



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月26日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <https://www.shinpoly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 義昭
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小和田 収 (TEL) 03(5289)3716
 管理本部経理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	21,036	14.8	2,239	64.7	2,372	50.0	1,813	44.9
2021年3月期第1四半期	18,332	△5.7	1,359	△25.3	1,581	△12.9	1,251	△2.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,861百万円(811.5%) 2021年3月期第1四半期 423百万円(△71.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	22.41	22.33
2021年3月期第1四半期	15.47	15.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	111,800	89,650	79.9
2021年3月期	108,212	86,677	79.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 89,364百万円 2021年3月期 86,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の配当予想につきましては、業績予想の算定が困難であるため未定としておりましたが、2022年3月期の業績予想の算定に伴い、上記のとおり公表いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	11.8	8,800	21.9	9,000	28.2	6,400	41.1	79.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な算定が困難であるため未定としておりましたが、最近の事業環境及び業績動向等を踏まえ、上記のとおり公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期1Q	82,623,376株	2021年3月期	82,623,376株
2022年3月期1Q	1,715,752株	2021年3月期	1,727,742株
2022年3月期1Q	80,901,294株	2021年3月期1Q	80,880,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、持ち直しの動きが広がりつつありますが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、先行きに不透明感が増しました。米国では新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、雇用が回復し個人消費も持ち直しました。欧州では経済活動の抑制が続き景気の動きは弱いものの、一部に持ち直しの動きがみられました。アジアでは中国で経済の回復が持続しましたが、インド及びアセアン地域では新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、回復のペースが鈍化しました。

日本経済は、企業の設備投資、生産及び輸出とも持ち直しましたが、個人消費が弱含むなど本格的な回復までには時間がかかる見通しです。

当社グループ関連の事業環境につきましても、半導体業界や電子部品業界の需要の拡大が続き、自動車関連分野の需要も回復したため、全体として好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは新型コロナウイルス感染症対策をとるとともに、国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、生産・供給体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は210億36百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は22億39百万円（前年同期比64.7%増）、経常利益は23億72百万円（前年同期比50.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億13百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業では、自動車業界の需要回復により、自動車関連入力デバイスを中心に出荷が好調に推移し、全体として売上げは前年を大幅に上回りました。

入力デバイスは、主力の自動車向けキースイッチの出荷が回復し、薄型ノートパソコン用タッチパッドの出荷も好調に推移したことから、全体として売上げは大幅に増加しました。

ディスプレイ関連デバイスは、液晶接続用コネクタの出荷が好調に推移して、全体として売上げを伸ばしました。

コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタの出荷が順調に推移して、売上げは大幅に増加しました。

この結果、当事業の売上高は55億98百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益は3億38百万円（前年同期比227.2%増）となりました。

② 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器やキャリアテープ関連製品の順調な出荷が続き、全体として売上げは増加しました。

半導体関連容器は、半導体業界の旺盛な需要を背景に300mmウエハー用出荷容器などの出荷が好調に推移し、売上げは増加しました。

OA機器用部品は、アセアン地域の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による稼働制限等の影響もあり、売上げは横ばいでした。

キャリアテープ関連製品は、自動車用及びスマートフォン用の電子部品需要が好調を維持し、売上げを伸ばしました。

シリコーンゴム成形品は、主力のメディカル関連製品の出荷が伸び悩み、全体として売上げは横ばいでした。

この結果、当事業の売上高は92億64百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は16億18百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

③ 住環境・生活資材事業

当事業では、塩ビ関連製品の市場環境が非常に厳しい中、価格改定や生産効率化に努め、新規事業製品の拡販を推し進め、食品包装資材、自動車関連の素材系製品の需要回復を受けて、全体として売上げは前年を上回りました。

ラッピングフィルム等包装資材関連製品は、スーパー向けが堅調だった反面、外食産業向けの需要回復が遅れましたが、全体として売上げは前年を上回りました。

塩ビパイプ関連製品は、国内需要の低迷により売上げは前年を下回りました。

機能性コンパウンドは、ロボットケーブル用途及び自動車用途の需要が回復したことに加え、新規顧客への拡販が進み、売上が大幅に伸びました。

外装材関連製品は、既存取引先の需要が伸び悩み、売上は減少しました。

導電性ポリマーは、スマートフォン部品用途及び自動車用電子部品用途の受注が増え、売上げが大幅に伸びました。

この結果、当事業の売上高は48億23百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は2億31百万円（前年同期比612.7%増）となりました。

④ その他

工事関連では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による需要低迷の影響により、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件、公共施設の内装物件の受注が減少し、全体として、売上げは前年を下回りました。

この結果、その他の売上高は13億49百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は49百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内外の経済環境につきましては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の感染再拡大などの影響により、先行きが不透明な状況は継続するものと思われま

す。このような状況において、当社グループといたしましては、最適地生産と更なる合理化を推進してまいります。また、新型コロナウイルス感染症に対する従業員の感染防止のための徹底した衛生管理と働き方の工夫を行い、感染者発生時の即応体制を整えるとともに、万が一の操業停止などに備えたBCM強化を進めてまいります。

2022年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高860億円、営業利益88億円、経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益64億円としております。また、配当予想につきましては、1株当たり年間配当金は前期に比べ2円増配の22円（第2四半期末11円、期末11円）としております。

なお、2022年3月期の連結業績及び配当の予想につきましては、本日（2021年7月26日）、別途「2022年3月期 連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」においても開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,620	48,935
受取手形及び売掛金	19,478	19,989
電子記録債権	2,565	2,735
商品及び製品	6,221	6,777
仕掛品	1,380	1,558
原材料及び貯蔵品	3,274	4,003
未収入金	1,405	1,576
その他	540	606
貸倒引当金	△295	△302
流動資産合計	82,191	85,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,914	8,112
機械装置及び運搬具（純額）	4,118	4,444
土地	6,615	6,863
建設仮勘定	2,003	1,937
その他（純額）	1,639	1,646
有形固定資産合計	22,292	23,004
無形固定資産		
ソフトウェア	119	113
のれん	—	408
その他	26	30
無形固定資産合計	145	553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789	860
繰延税金資産	810	662
その他	982	840
投資その他の資産合計	3,583	2,363
固定資産合計	26,021	25,921
資産合計	108,212	111,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,171	11,350
電子記録債務	2,454	2,599
未払金	1,128	873
未払法人税等	1,101	560
未払費用	2,188	2,344
賞与引当金	1,240	831
役員賞与引当金	57	7
その他	1,292	1,835
流動負債合計	19,635	20,402
固定負債		
退職給付に係る負債	1,167	1,000
その他	732	747
固定負債合計	1,899	1,747
負債合計	21,535	22,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,718	10,718
利益剰余金	69,257	70,199
自己株式	△1,667	△1,655
株主資本合計	89,944	90,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	323
為替換算調整勘定	△3,914	△1,846
退職給付に係る調整累計額	△12	△10
その他の包括利益累計額合計	△3,581	△1,533
新株予約権	314	285
純資産合計	86,677	89,650
負債純資産合計	108,212	111,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	18,332	21,036
売上原価	12,696	14,274
売上総利益	5,635	6,762
販売費及び一般管理費	4,276	4,523
営業利益	1,359	2,239
営業外収益		
受取利息	96	25
為替差益	100	70
その他	35	48
営業外収益合計	231	144
営業外費用		
支払利息	7	4
固定資産除却損	0	7
その他	0	0
営業外費用合計	9	11
経常利益	1,581	2,372
特別利益		
新株予約権戻入益	—	27
特別利益合計	—	27
税金等調整前四半期純利益	1,581	2,399
法人税、住民税及び事業税	245	424
法人税等調整額	85	162
法人税等合計	330	586
四半期純利益	1,251	1,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,251	1,813

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	1,251	1,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△22
為替換算調整勘定	△907	2,068
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	△827	2,048
四半期包括利益	423	3,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423	3,861

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首からは金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末残高について金融負債を認識する方法に変更しております。また、有償受給取引については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首からは加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結会計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ146百万円減少し、また、棚卸資産は216百万円、流動資産のその他は18百万円、流動負債のその他は235百万円、それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,417	8,328	4,126	16,872	1,460	18,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,417	8,328	4,126	16,872	1,460	18,332
セグメント利益(営業利益)	103	1,152	32	1,288	70	1,359

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,598	9,264	4,823	19,687	1,349	21,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,598	9,264	4,823	19,687	1,349	21,036
セグメント利益(営業利益)	338	1,618	231	2,189	49	2,239

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。